

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券アクティブマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

第 **23** 期

決算日 2024年3月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC年金日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期(2020年3月10日)	12,400	0	0.6	392.66	1.5	98.6	1,713
20期(2021年3月10日)	12,131	0	△2.2	384.66	△2.0	97.9	1,642
21期(2022年3月10日)	11,990	0	△1.2	382.02	△0.7	98.2	1,552
22期(2023年3月10日)	11,581	0	△3.4	369.76	△3.2	98.7	1,522
23期(2024年3月11日)	11,401	0	△1.6	365.55	△1.1	99.3	1,458

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2023年3月10日	円	%		%	%
3月末	11,581	—	369.76	—	98.7
4月末	11,733	1.3	374.74	1.3	98.4
5月末	11,761	1.6	375.61	1.6	98.6
6月末	11,739	1.4	375.27	1.5	99.1
7月末	11,762	1.6	376.29	1.8	99.0
8月末	11,580	△0.0	370.43	0.2	98.8
9月末	11,489	△0.8	367.76	△0.5	99.3
10月末	11,412	△1.5	365.13	△1.3	99.1
11月末	11,255	△2.8	359.31	△2.8	98.8
12月末	11,469	△1.0	366.88	△0.8	99.0
2024年1月末	11,504	△0.7	368.38	△0.4	99.0
2月末	11,413	△1.5	365.75	△1.1	99.0
(期末) 2024年3月11日	11,446	△1.2	366.90	△0.8	99.2
	11,401	△1.6	365.55	△1.1	99.3

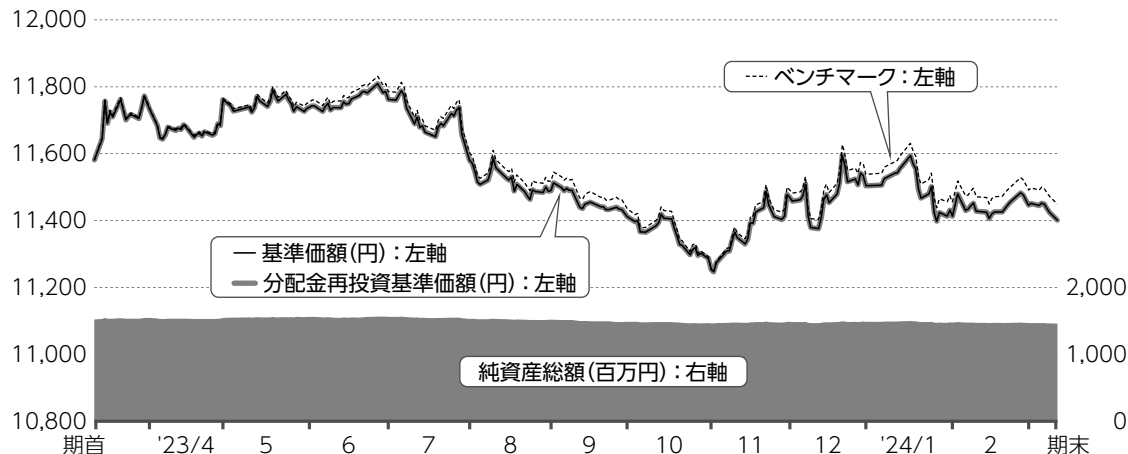
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,581円
期末	11,401円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

三井住友・DC年金日本債券ファンド

負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行いました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させたことを受けた海外金利の低下に追随して、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

投資環境について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初に米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利

の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続く投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容であったことから、金利は再び上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、

ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

い長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●残存期間別構成

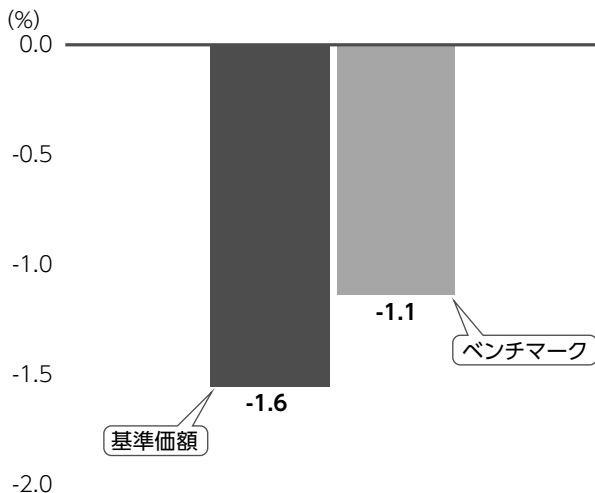
日銀の政策修正による影響が相対的に大き

●債券種別構成

期を通じて、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.6% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-1.1%を0.5%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,318

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩や

かに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかけやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)をアクティブに決定・変更することにより、収益の獲得を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	69円	0.596%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,554円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.276)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.276)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	69	0.598	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

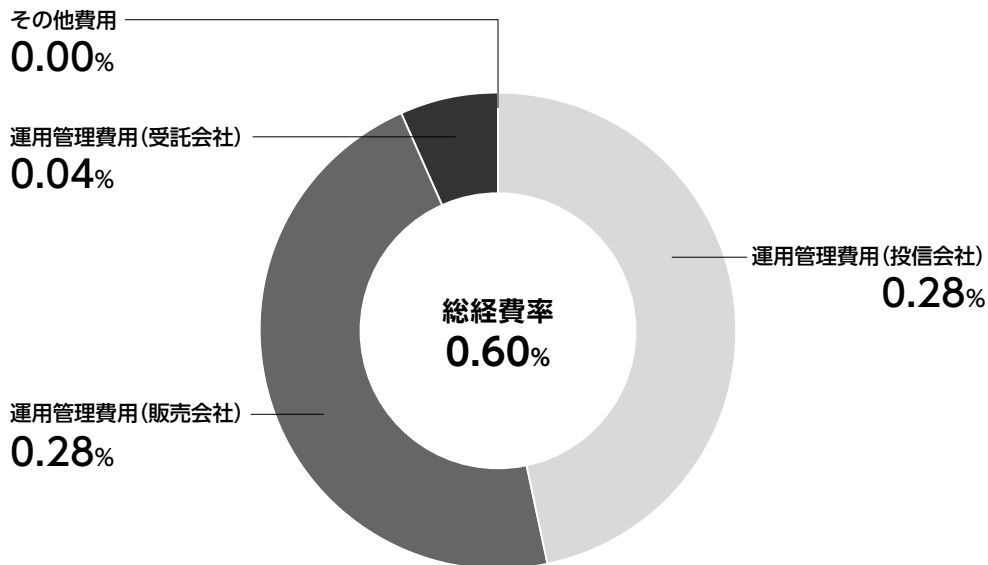
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 77,995	千円 107,703	千口 114,012	千円 156,406

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

区 分	買付額等	うち利害関係人	B	売付額等	うち利害関係人	D
	A	との取引状況B	A	C	との取引状況D	C
公 社 債	百万円 2,997	百万円 10	% 0.3	百万円 3,022	百万円 49	% 1.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,112,036	千口 1,076,019	千円 1,463,171

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は1,076,019,462口です。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本債券アクティブマザーファンド	1,463,171	99.8
コール・ローン等、その他	3,041	0.2
投資信託財産総額	1,466,212	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,466,212,507円
コール・ローン等	151,095
年金日本債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,463,171,264
未 収 入 金	2,890,148
(B) 負 債	7,444,682
未 払 解 約 金	3,031,742
未 払 信 託 報 酬	4,396,715
そ の 他 未 払 費 用	16,225
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,458,767,825
元 本	1,279,559,177
次 期 繰 越 損 益 金	179,208,648
(D) 受 益 権 総 口 数	1,279,559,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,401円

※当期における期首元本額1,314,428,886円、期中追加設定元本額133,212,583円、期中一部解約元本額168,082,292円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 134円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 137
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,233,729
売 買 損 益	1,677,256
売 買 損 益	△ 15,910,985
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,033,096
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 23,266,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,954,658
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	226,430,265
(配 当 等 相 当 額)	(232,067,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,637,448)
(G) 合 計 (D + E + F)	179,208,648
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	179,208,648
追 加 信 託 差 損 益 金	226,430,265
(配 当 等 相 当 額)	(232,153,776)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,723,511)
分 配 準 備 積 立 金	64,480,272
繰 越 損 益 金	△111,701,889

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,037,322円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	232,153,776
(d) 分配準備積立金	63,442,950
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	296,634,048
1万口当たり当期分配対象額	2,318.25
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

第24期（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率		
20期(2020年3月10日)	14,437	1.2	392.66	1.5	98.3	1,718
21期(2021年3月10日)	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6	1,647
22期(2022年3月10日)	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9	1,556
23期(2023年3月10日)	13,729	△2.8	369.76	△3.2	98.4	1,526
24期(2024年3月11日)	13,598	△1.0	365.55	△1.1	99.0	1,463

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

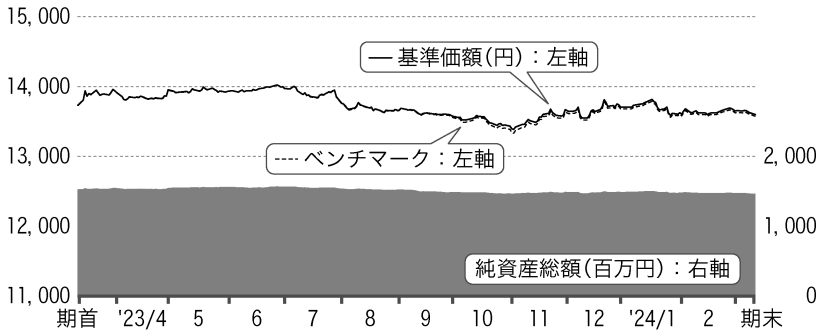
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(総合)	騰 落 率	
(期 首) 2023年3月10日	円	%		%	%
	13,729	—	369.76	—	98.4
3月末	13,914	1.3	374.74	1.3	98.4
4月末	13,954	1.6	375.61	1.6	98.5
5月末	13,935	1.5	375.27	1.5	98.9
6月末	13,970	1.8	376.29	1.8	98.8
7月末	13,761	0.2	370.43	0.2	98.6
8月末	13,660	△0.5	367.76	△0.5	99.0
9月末	13,575	△1.1	365.13	△1.3	99.0
10月末	13,395	△2.4	359.31	△2.8	98.8
11月末	13,656	△0.5	366.88	△0.8	98.9
12月末	13,705	△0.2	368.38	△0.4	98.9
2024年1月末	13,604	△0.9	365.75	△1.1	98.8
2月末	13,649	△0.6	366.90	△0.8	98.9
(期 末) 2024年3月11日					
	13,598	△1.0	365.55	△1.1	99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額等の推移



期首	13,729円
期末	13,598円
騰落率	-1.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当ファンドは、日本の公社債を中心に投資し、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）をアクティブに決定・変更することにより、ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させたことを受けた海外金利の低下に追随して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ・日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初に米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は再び上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

残存期間別構成

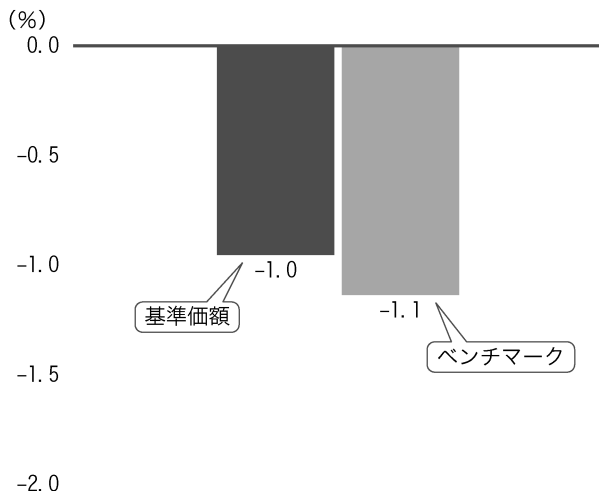
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通じて、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-1.0%となり、ベンチマークの騰落率-1.1%を0.1%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識のもと、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）をアクティブに決定・変更することにより、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,739円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,997,309	3,022,980
	特殊債	—	—
			(3,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,997	百万円 10	% 0.3	百万円 3,022	百万円 49	% 1.6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月11日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 1,104,000 (810,000)	千円 1,072,209 (775,251)	% 73.3 (53.0)	% — (—)	% 54.3 (34.5)	% 9.9 (9.5)	% 9.0 (9.0)
地 方 債 証 券	290,000 (290,000)	296,568 (296,568)	20.3 (20.3)	— (—)	3.0 (3.0)	10.1 (10.1)	7.2 (7.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	40,000 (40,000)	40,171 (40,171)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)
普 通 社 債 券	40,000 (40,000)	39,980 (39,980)	2.7 (2.7)	— (—)	— (—)	— (—)	2.7 (2.7)
合 計	1,474,000 (1,180,000)	1,448,929 (1,151,970)	99.0 (78.7)	— (—)	57.3 (37.5)	20.0 (19.6)	21.7 (21.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券アクティブマザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	457 2年国債	0.1000	123,000	122,801	2026/02/01
	458 2年国債	0.2000	9,000	9,000	2026/03/01
	343 10年国債	0.1000	7,000	6,984	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	11,000	10,945	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	2,000	1,988	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	28,000	27,827	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	26,000	25,854	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	66,000	65,802	2027/12/20
	157 5年国債	0.2000	6,000	5,974	2028/03/20
	357 10年国債	0.1000	18,000	17,700	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	9,000	8,829	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	93,000	90,598	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	40,000	38,849	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	23,000	22,259	2031/09/20
	136 20年国債	1.6000	5,000	5,399	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	24,000	26,141	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	5,000	5,447	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	20,000	21,798	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	28,000	28,187	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	60,000	59,126	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	2,000	2,158	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	35,000	37,396	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	14,000	14,808	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	6,000	6,268	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	15,000	17,616	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	1,000	959	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	7,000	8,250	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	11,000	10,305	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	17,000	15,637	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	23,000	21,590	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	14,000	12,714	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	6,000	5,341	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	18,000	15,624	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	4,000	4,588	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	24,000	20,846	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	16,000	13,996	2040/12/20
	182 20年国債	1.1000	13,000	12,281	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	8,000	7,929	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	4,000	3,757	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	10,000	10,702	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	12,000	11,240	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	35,000	35,026	2043/09/20
	44 30年国債	1.7000	24,000	24,675	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	3,000	2,971	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	10,000	9,695	2045/09/20

年金日本債券アクティブマザーファンド

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	52 30年国債	0.5000	2,000	1,587	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	11,000	8,933	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,000	2,547	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	5,000	4,033	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	6,000	4,418	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	20,000	15,362	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,419	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	15,000	11,723	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	4,000	3,104	2051/09/20
	74 30年国債	1.0000	10,000	8,369	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	12,000	10,814	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	12,000	11,053	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	4,000	3,673	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	31,000	31,210	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	2,000	1,916	2053/12/20
	10 40年国債	0.9000	12,000	9,328	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	11,000	7,633	2061/03/20
	16 40年国債	1.3000	5,000	4,177	2063/03/20
	小計	-	1,104,000	1,072,209	-
地方債証券	26-1 横浜市公債	0.7030	35,000	35,028	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,075	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	30,000	29,919	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	30,000	29,823	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	20,000	19,945	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	15,000	14,947	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	80,000	83,146	2028/06/19
	10 埼玉県20年	1.9400	40,000	43,681	2030/11/12
	小計	-	290,000	296,568	-
特殊債券 (除く金融債券)	43 福祉医療機構	0.5580	40,000	40,171	2025/06/20
	小計	-	40,000	40,171	-
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	40,000	39,980	2024/09/20
	小計	-	40,000	39,980	-
	合計	-	1,474,000	1,448,929	-

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,448,929	%
コール・ローン等、その他	26,103	1.8
投資信託財産総額	1,475,033	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,475,033,156円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,477,942
公 社 債 (評 価 額)	1,448,929,460
未 収 入 金	11,989,230
未 収 利 息	3,287,545
前 払 費 用	348,979
(B) 負 債	11,890,156
未 払 金	9,000,000
未 払 解 約 金	2,890,148
そ の 他 未 払 費 用	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,463,143,000
元 本	1,076,019,462
次 期 繰 越 損 益 金	387,123,538
(D) 受 益 権 総 口 数	1,076,019,462口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,598円

※当期における期首元本額1,112,036,493円、期中追加設定元本額77,995,825円、期中一部解約元本額114,012,856円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド1,076,019,462円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,280,599円
受 取 利 息	10,287,229
支 払 利 息	△ 6,630
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,136,419
売 買 損 益	7,906,520
売 買 損 益	△ 33,042,939
(C) そ の 他 費 用 等	△ 343
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 14,856,163
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	414,665,391
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 42,393,574
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,707,884
(H) 合 計 (D + E + F + G)	387,123,538
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	387,123,538

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。